

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 寺田 尚文
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 寺田 尚文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	5,386,728	6,022,357	7,061,241
経常利益 (千円)	150,269	441,959	230,598
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	92,995	300,744	142,395
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,444	307,712	130,866
純資産額 (千円)	10,644,373	10,915,134	10,710,795
総資産額 (千円)	21,706,386	21,707,611	21,738,821
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.00	29.09	13.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	50.3	49.3

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.35	15.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、九州の遊園地及びゴルフ場が、熊本地震発生による利用者の旅行手控え解消やゴールデンウィークが好天に恵まれたこと、さらに土木建設資材事業において、新たにバイオマス火力発電所から燃料投入業務を受託したこと等もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,022,357千円（前年同期比11.8%増）となりました。

損益面につきましても、遊園地事業における催事及び広告宣伝の効率的な実施をはじめ、その他の部門においても、改めて経費の見直しを行い収益力の向上に努めたことにより、営業利益は456,342千円（前年同期比173.9%増）、経常利益は441,959千円（前年同期比194.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は300,744千円（前年同期比223.4%増）となりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	6,022,357	5,386,728	635,628	11.8
営業利益	456,342	166,588	289,754	173.9
経常利益	441,959	150,269	291,689	194.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,744	92,995	207,748	223.4

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

遊園地セグメント

九州の遊園地では、熊本地震発生以降に落ち込んだ修学旅行等にも回復傾向が見られたことに加え、特にゴールデンウィークが好天に恵まれたこともあり利用者数が増加したため、売上高は前年実績を上回る結果となりました。

北海道でも、スキー場利用者数は減少したものの遊園地の利用者数が増加したため、売上高は前年実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比493,873千円増収（+17.2%）の3,369,085千円となり、セグメント利益は催事及び広告宣伝の効率的な実施による収益力の向上も相まって、前年同期比253,109千円増益（+83.2%）の557,458千円となりました。

ゴルフセグメント

3ゴルフ場におきましては、熊本地震発生後一時的に落ち込んだ国内及び韓国人ゴルファーの利用者数や韓国における会員権販売が復調したため、当セグメントの売上高は前年同期比38,239千円増収（+5.6%）の722,709千円となり、セグメント利益は8,216千円（前年同期は30,639千円のセグメント損失）となりました。

ホテルセグメント

九州のホテルでは、熊本地震により落ち込んだ利用者数が回復し料飲・宴会部門が好調に推移したため、売上高は前年実績を上回りました。

北海道のホテルでは、宿泊・宴会部門が減少したため売上高は低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比56,831千円増収（+3.7%）の1,608,412千円となりましたが、セグメント利益は前年同期比2,815千円減益（-7.5%）の34,943千円となりました。

不動産セグメント

不動産セグメントにおきましては、3月より新たに遊園地北駐車場の一角をコンビニエンスストア用地として土地賃貸を開始したため、当セグメントの売上高は前年同期比2,888千円増収（+2.6%）の115,149千円となり、セグメント利益は前年同期比9,736千円増益（+13.8%）の80,478千円となりました。

土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントにおきましては、新たにバイオマス火力発電所から燃料投入業務を受託したこと等もあり、当セグメントの売上高は前年同期比43,794千円増収(+26.8%)の206,999千円となり、セグメント利益は前年同期比10,439千円増益(+51.9%)の30,542千円となりました。

(注)セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、上記全てのセグメント利益合計711,639千円より、各報告セグメントに配賦していない一般管理費を含む調整額255,296千円を差し引いた456,342千円が当第3四半期連結累計期間の営業利益となります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、652,132千円(前連結会計年度末比27,566千円減少)となりました。主な要因は、商品及び製品で39,859千円、その他(未収入金・前払費用等)で37,747千円増加したものの、現金及び預金で78,068千円、受取手形及び売掛金で33,357千円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、21,055,479千円(前連結会計年度末比3,643千円減少)となりました。主な要因は、投資有価証券で10,015千円増加したものの、機械装置及び運搬具で17,185千円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,105,498千円(前連結会計年度末比111,846千円増加)となりました。主な要因は短期借入金で129,056千円減少したものの、未払法人税等で142,470千円、1年内償還予定の社債で100,000千円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、6,686,979千円(前連結会計年度末比347,395千円減少)となりました。主な要因は長期借入金で170,112千円、社債で100,000千円、長期預り金で69,600千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、10,915,134千円(前連結会計年度末比204,338千円増加)となりました。主な要因は利益剰余金で197,370千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	10,346,683	-	4,180,101	-	4,767,834

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,335,600	103,356	-
単元未満株式	普通株式 1,883	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,356	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200		9,200	0.09
計	-	9,200		9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,214	210,146
受取手形及び売掛金	202,507	169,149
商品及び製品	37,590	77,449
原材料及び貯蔵品	57,403	42,865
販売用不動産	7,130	7,130
繰延税金資産	15,364	36,345
その他	75,272	113,020
貸倒引当金	3,782	3,975
流動資産合計	679,699	652,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,108,610	4,100,324
機械装置及び運搬具(純額)	621,234	604,048
土地	15,062,040	15,064,075
その他(純額)	206,072	211,044
有形固定資産合計	19,997,958	19,979,492
無形固定資産		
その他	234,105	234,484
無形固定資産合計	234,105	234,484
投資その他の資産		
投資有価証券	337,788	347,803
繰延税金資産	303,979	302,389
退職給付に係る資産	121,403	124,723
その他	64,986	67,685
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	827,058	841,501
固定資産合計	21,059,122	21,055,479
資産合計	21,738,821	21,707,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,628	58,904
営業未払金	120,698	111,813
1年内償還予定の社債	-	100,000
短期借入金	3,356,932	3,227,876
未払金	255,643	285,238
未払法人税等	4,835	147,305
賞与引当金	-	40,385
その他	156,914	133,975
流動負債合計	3,993,651	4,105,498
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	3,809,989	3,639,877
長期預り金	2,909,042	2,839,442
退職給付に係る負債	8,938	5,336
その他	206,404	202,323
固定負債合計	7,034,374	6,686,979
負債合計	11,028,025	10,792,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,689,214	1,886,584
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	10,634,116	10,831,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,679	83,647
その他の包括利益累計額合計	76,679	83,647
純資産合計	10,710,795	10,915,134
負債純資産合計	21,738,821	21,707,611

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,386,728	6,022,357
売上原価	4,776,218	5,095,378
売上総利益	610,510	926,978
販売費及び一般管理費	443,922	470,635
営業利益	166,588	456,342
営業外収益		
受取利息	18	1
受取配当金	4,620	5,842
受取賃貸料	3,580	4,059
受取保険金	10,670	6,801
雑収入	7,618	8,035
営業外収益合計	26,507	24,740
営業外費用		
支払利息	42,035	36,864
雑損失	789	2,259
営業外費用合計	42,825	39,123
経常利益	150,269	441,959
特別利益		
固定資産売却益	7,840	-
受取保険金	7,538	9,727
補助金収入	-	58,726
特別利益合計	15,378	68,453
特別損失		
固定資産除売却損	2,682	4,886
固定資産圧縮損	7,010	68,300
投資有価証券売却損	125	-
その他	-	4,559
特別損失合計	9,817	77,747
税金等調整前四半期純利益	155,830	432,665
法人税、住民税及び事業税	66,460	149,009
法人税等調整額	3,626	17,088
法人税等合計	62,834	131,921
四半期純利益	92,995	300,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,995	300,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	92,995	300,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,551	6,968
その他の包括利益合計	28,551	6,968
四半期包括利益	64,444	307,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,444	307,712
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第

1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
ゴルフ会員権購入資金	479千円	262千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	317,812千円	323,588千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	82,699	8	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	31,012	3	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	51,687	5	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	51,687	5	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,875,211	684,470	1,551,581	112,261	163,204	5,386,728	-	5,386,728
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,477	8,125	19,269	8,513	7,380	46,766	46,766	-
計	2,878,689	692,595	1,570,851	120,774	170,585	5,433,495	46,766	5,386,728
セグメント利益又は損失()	304,348	30,639	37,758	70,741	20,102	402,312	235,724	166,588

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 236,460千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,369,085	722,709	1,608,412	115,149	206,999	6,022,357	-	6,022,357
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,592	8,170	18,149	19,782	4,838	54,533	54,533	-
計	3,372,678	730,880	1,626,562	134,931	211,837	6,076,891	54,533	6,022,357
セグメント利益又は損失()	557,458	8,216	34,943	80,478	30,542	711,639	255,296	456,342

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 255,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.00円	29.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	92,995	300,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	92,995	300,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額 51,687,150円

1株当たりの金額 5円

基準日 平成29年6月30日

効力発生日 平成29年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。